

非核の政府を求める京都の会ニュース

題字：湯川スミ

2024年7月15日(月) 第225号

非核の政府を求める京都の会

〒606-8397 京都市左京区聖護院川原町4の13 京都府教育会館別館
Tel. Fax 075-771-0729 郵便振替 01050-8-46430
URL <http://kyoto-hikaku.la.coccan.jp/>
E-Mail hikaku-kyoto@nifty.com
*本ニュースには著作権があります。転載にあたっては会事務局まで連絡ください。

◆「非核の会」が求める非核5項目◆

1. 全人類共通の緊急課題として核戦争を防ぎ、核兵器をなくす。
2. 国是とされる非核三原則の厳格な実施を求める。
3. 日本を核戦争にみちびくすべての措置に反対する。
4. 国家補償による被爆者援護法を国に求める。
5. 原水爆禁止世界大会のこれまでの合意にもとづく国際連帯をつよめる。

リーフレットの活用で賛同会員を広げましょう!!

本会は今年4月の定期総会で団体と個人の賛同会員を大きく広げることを確認し、4人の共同代表が「核なき世界、そして生き続けられる地球へ！ごいっしょに！」——と呼びかけるリーフレット(A5判4頁)を作成。これを大いに活用して友人・知人に、また所属している団体などに働きかけていただくをお願いしています。リーフレットのお求めは事務局(上記題字下に記載)まで連絡ください。



水爆開発で旧ソ連とのしを削っていたアメリカが1954年3月1日、太平洋マーシャル諸島のビキニ環礁で行った核実験で、マーシャル諸島の多数の住民と、周辺に出漁していた1千隻ともいわれる日本漁船が被災しました。

乗組員23人が急性放射線障害で全員入院。無線長だった久保山愛吉さん(当時40歳)の死去、そして多数の汚染船が持ち帰った大量のマグロ廃棄で、衝撃を受けた当時の日本国民の間から原水爆禁止の署名運動がまたたく間に全国に広がり、翌年の原水爆禁止世界大会の開催、その後世界と手を結んだ原水爆運動の発展へと進んできました。

ビキニで始まった原水禁運動

「ビキニ核被災70年」の3・1ビキニを牽引した高知のたたかい

水爆実験被ばく船員訴訟の原告団長ら、マーシャルで交流

「ビキニ被ばく船員訴訟」下本節子原告団長が登壇

今年3月1日、私は原水爆禁止世界大会実行委員会と3・1ビキニデー静岡県実行委員会主催の全国集会にオンライン参加しましたが、午後、会場の静岡市民文化会館大ホール舞台のスクリーンがいきなり、マーシャル諸島共和国の首都マジュロに切り替わり、日本政府な

マーシャルの人びとも驚く被ばくの真相

下本さんは、追悼式に参加。日

どを相手に闘っている高知の「ビキニ被ばく船員訴訟」原告団長の下本節子さん(73)が映し出されたのでびっくり。同時に「ご苦労様です」と思わずつぶやいていました。

日本のメディアの事前報道でこの日、マジュロでは核被害者追悼式典があり、高知の遺族代表として下本さんが初参加することは分かっていましたが、オンライン含め約1500人を数えたビキニデー集会の多くの参加者も、初めて下本団長とスクリーンを通して知り合えたのではないのでしょうか。



マーシャル諸島のハイネ大統領(左)と高知の下本節子さん(3月1日、ビキニデー集会でのスクリーンから)

【3面からの続き】
地外送電施設が無事なのに敷地内設備が壊れたのは原子力規制委員会にとって想定外である。
また、2度目の震度5弱の地震直後に、点検中の非常用ディーゼル発電機が停止した。使用済み核燃料冷却用電源の最後の頼みの綱さえ非常時に止まる、という脆弱性が露呈した。
地震の新しい知見を規制に反映し、新規制を既存施設に適用するバックフィット制度の適用が不可欠である。いったん全ての原発を停止するのが道理である。

国が原発避難計画に責任持たせ3つの法的仕組み

国の原子力災害対策指針が全く役立たないことも露呈した。避難ルートが32か所で通行止め

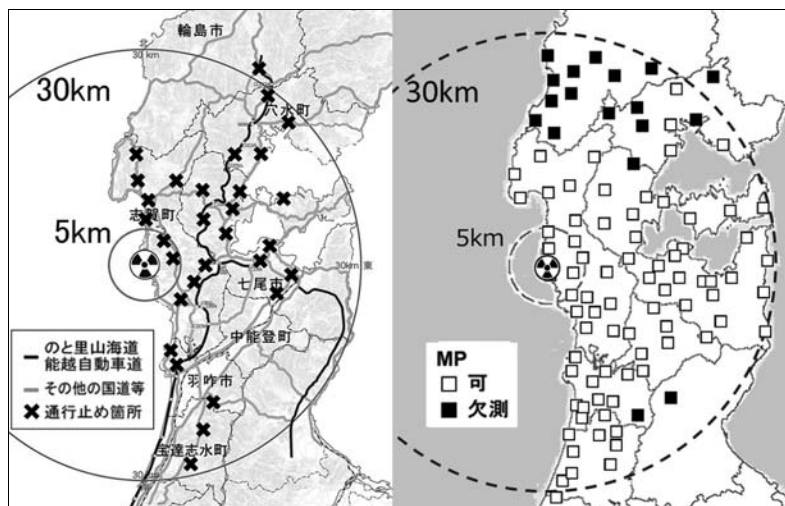


図3 避難ルートの通行止めとモニタリングポストの欠測

となり、多数の家屋倒壊と損壊、頻発する余震で「屋内退避」も不可能となった(図3)。

一方、モニタリングポストが

1つは、災害対策の責任は自治体とし、国は指針を出すだけで住民防護に責任もたないことになり、多数の家屋倒壊と損壊、頻発する余震で「屋内退避」も不可能となった(図3)。

1つは、災害対策の責任は自治体とし、国は指針を出すだけで住民防護に責任もたないことになり、多数の家屋倒壊と損壊、頻発する余震で「屋内退避」も不可能となった(図3)。

と。原子力災害の特殊性を無視した、自治体への責任転嫁である。山中委員長も「原災指針」は実効性ある避難計画を自治体に求めている」と放言した。

2つ目は、住民避難計画の実効性を評価・審査する制度・機関がないこと。米国では、電力会社が住民避難計画も作成し、実効性を連邦緊急事態管理庁と原子力規制委員会が国の責任として評価・審査するが、これが当然である。

3つ目は、避難計画の原子力規制からの除外。5層の「深層防護」で住民避難計画を必須とした国際原子力安全基準に背いて、避難計画の如何に拘らず原

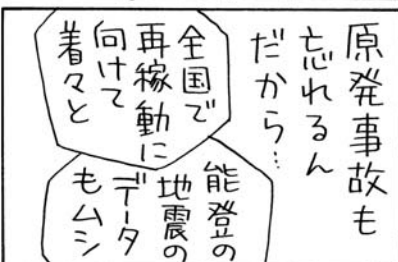
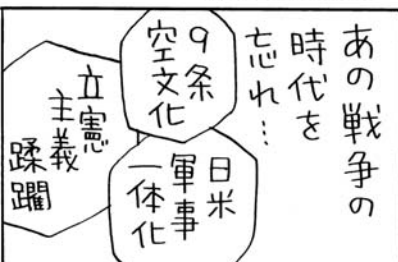
【お詫びと訂正】2024年5月15日発行の非核ニュース第224号に掲載しました「非核の政府を求める京都の会2024年度役員」について、常任世話人に木守保之(京都府職労委員長)のお名前を掲載してしまいました。ご本人にお詫びを申し上げるとともに訂正します。

能登半島地震は福島原発事故以後、最後の警告とみるべきであり、異常な原子力行政を根本的に変える必要がある。

(日本科学者会議会員)

※この稿は5月度の常任世話人会における話題提供をご本人に要約いただいたものです。

ビキニ核被災70年



2024年(第44回) 平和のための京都の戦争展

7/29(月) ▶ 8/3(土)

会場：立命館大学国際平和ミュージアム

- ◆主な企画◆ (詳細はホームページ参照 準備中)
- ▼7月29日13:30~「ガザ、ウクライナ、アフガンを取材して」(西谷文和氏)
 - ▼7月31日14:00~「放射能を浴びたX年後Ⅲ」(伊東英朗監督) 上映
 - ▼8月1日13:30~「経済安保情報保護法と人権」(岩佐英夫弁護士)
 - ▼8月2日13:30~「食と戦争—ウクライナとパレスチナをつなぐもの」(藤原辰史・京大准教授)
 - 特別企画講演会(会場：キャンパスプラザ)
 - ①7月14日14:00~「台湾・沖縄から見る『大国』主義とは」(駒込武・京大教授)
 - ②7月20日14:00~「アジア太平洋戦争における兵士のトラウマ」(中村江里・上智大准教授)

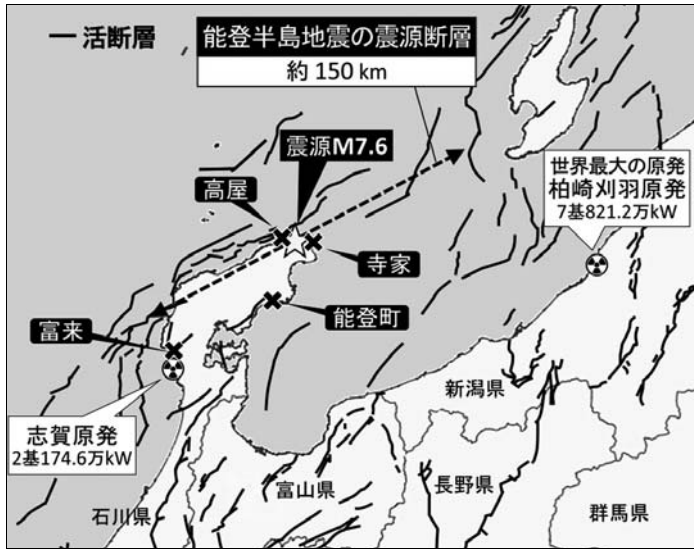


図1 150kmもの活断層が連動した能登半島地震

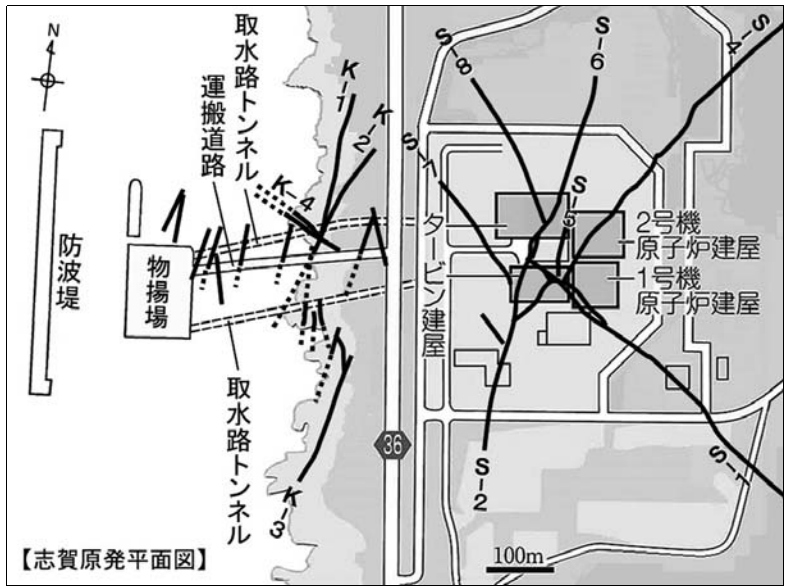


図2 志賀原発敷地内にある多数の断層

地震調査研究推進本部による全国地震動予測地図では、今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率が能登半島北部では0.1〜3%であった。実態とずれたのは陸域活断層のみで予測したため、海域活断層は組み込まれていなかった。

若狭湾周辺も同様で、予測地図に海域活断層は含まれていない。しかし、越前海岸は激しい隆起、丹後半島も隆起、その間にはリニア式海岸で沈降、つまり、若狭原発群は激しい変動地域に立地している。しかも、GPSでは福

知山―彦根間の100kmは1年間に1cmずつ押し縮められ、地震エネルギーを蓄え続けている。

原発の脆弱性が露呈

志賀原発では早々と「異常なし」を宣言したが、その後次々とラブルが露呈し、訂正が行われた。一部設備で地震による揺れが想定最大揺れを超えた。10km北で想定最大揺れの3倍の揺れが観測されており、たまたま志賀原発は大事に至らなかっただけと言えり。

一方、最大揺れ以下で、使用済み核燃料冷却用の外部電力を受け入れる変圧器が損壊した。敷

【4面に続く】

衝撃の能登半島地震、新たな地震像

1月1日、M7.6の地震が能登半島を襲い、甚大な被害とともに、かつてない現象が判明した。北部沿岸の活断層が150kmにわたって連動、40〜50秒ほど地殻破壊が進行した(図1)。さらに20kmも南に離れた活断層

も動いた。地殻変動も尋常でなく、半島北部で最大約4m隆起し、約3m西向きにずれた。能登半島ではかつて富来や能登町、高屋や寺家で原発建設が計画された(図1)。とくに甚大な被害が出た珠洲市では、1976年北陸・関西・中部3電力が共同で1000万kWの原発建

設を計画したが2003年に凍結。地元の反対運動が日本を救ったといえる。

志賀原発も激しい変動地域にある。敷地には断層が多数あり(図2)、一部を専門家が活断層と判定したが、北陸電力に同調して規制委員会が活動性を否定

能登半島地震が問い直す原発の危険性

能登はフクシマ以後、最後の警告

市川 章人 本会常任世話人共同代表

※詳細は、今年で4回目の「ビキニデー」を高知2024が高知市内で5月11日から2日間開催されるにあたって、非核の政府を求める京都の会HPに発信した拙稿『ビキニ核被災70年』の3・1を牽引した高知の闘い(上)(下)



福多高校ゼミナールの教師と高校生たちの被災聞き取りで掘り起こした1万数千人の被災者がいるというビキニ事件の真実を、子どもたちに紙芝居で教えてきた高知の元教師たちが今春、絵本にして出版しました(南の風社、A4判カラー60頁、2500円)

1985年、地元にもビキニ被災船の元乗組員がいることを知った幡多高校ゼミナールの山下正寿教諭(現太平洋核被災支援センター事務局長) はじめ教師たちと高校生たちが、粘り強い聞き取り調査によって、若く

1万数千人の被災事実を闇に葬らせてはならない

「独自」と銘打って『ビキニ事件』70年の式典/元乗組員の遺族が出席へ」のニュースをいち早く流し、下本さんにインタビューしてありますが、国を相手に裁判闘争していることには触れませんでした。共同通信社の配信もマジUROでの追悼式に下本さんは「被ばく者遺族」として参列したと報道しました。



NHKTV「おはよう日本」(6月21日)から

して亡くなった者や体の異変に悩む元船員が多い事実を掘り起こしたのです。日米両政府は、日本でのビキニ事件の波紋の広がりを恐れ、核実験の翌年早々にアメリカがわずか200万ドルの「見舞金」を払うこと

間としての尊厳の回復(高知地裁への訴状から)を目指しているのです。

NHK高知の報道とその後注目

日本のメディアも自分事として高知の裁判闘争に向き合っており、その意味でNHK高知発のその後の報道に注目しました。5月24日夜の高知ローカル「とさ金番組で「証言」ビキニ事件」高知船員たちの70年」を報道。さらに再編集されたとみられるその特番のエッセンスが、6月21日には朝の「おはよう日本」で「被ばく」の高知漁船、元船員の秘められた苦悩―ビキニ事件70年」のタイトルで約10分、全国に流れました。

出演した記者によると、今回、NHKは約1年かけて百人近いビキニ被ばく関係者取材したといい、国を相手取り元船員の救済を求める裁判を起こしている」と紹介、下本原告団長は「なにも言わないとなかったことにされてしまう」と発言したのが印象的でした。日本のメディアよ頑張れ!―私の切なる願いです。(元朝日新聞大阪本社編集局長)

目についた裁判闘争に触れない報道

のレポートを参照ください。下本さんが用意していたスピーチ用原稿全文も掲載しています。

ビキニ核被災70年の節目とあって、日本のメディア発信は久しぶりに活気づきました。ただ気になったのは、マーシャル入りした下本節子さんを単に「ビキニ被ばく遺族」としか捉えない報道が目についたことでした。例えばNHKは2月8日、

あつたのかと驚いた様子だったと話していました(朝日新聞DIGITAL3月31日)。

2月28日から展開された3日間のビキニデー集会で、高知の取り組みと訴えの機会が増え、参加者の理解は広がり、深まりつつあるように感じました。

いくら国に当時の被害関係資料を出せと交渉しても非協力。元船員と家族らは労災申請をしましたが却下され、ついに2016年、裁判闘争に踏み切りました。いまなお粘り強く、労災不承認の取り消しを求める訴訟と、日本政府に損失補償を求め

る裁判の二つに取り組んでいるのは、第五福竜丸だけでなく延べ1千隻ともいわれるマグロ漁船や貨物船、1万数千人の被災事実を、戦後史の闇の中へ葬らせてはいけない、との思いからです。そして、できる限り多くの被災船員らが存命のうちに法的救済を受け、「究極的には、被ばくにより奪われた被災船員の人

事務局長に就任しました。総会後の2か月、長谷川前事務局長の後任として職責の重さを日々感じています。前任の長谷川氏は20年にわたり当会の事務局を担当され、80歳を超えてもお本会事務局次長として活発に活動されています。長谷川氏は「家庭菜園」にも情熱を注がれており、私たち事務局メンバーもその恩恵に預かり、玉ねぎやじゃがいもなど多種多彩なお野菜をいただいています。野菜が苦手な私ですが、しっかりと野菜を摂って健康で事務局を担当せよ、という長谷川さんの思いに応え毎朝のサラダに挑戦しています。ところが、2か月に一度の非核ニュース発行時には会員のみさんが封筒詰めを手伝ってくださるのですが、当日は立派なお昼をご持参され、なごやかな雰囲気での作業に。ついつられて手を出した結果、血糖値が上昇。自己管理も私の重要な課題です。(古谷 茂)